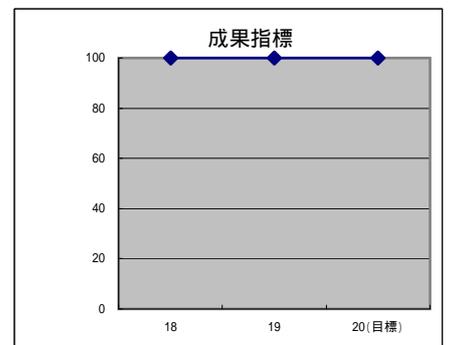
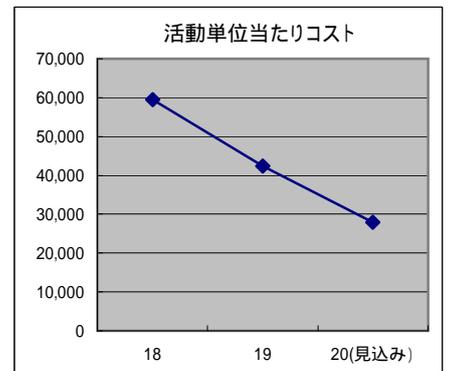


事務事業名		羽曳野市地域就労支援事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	5	労働費	
	施策(節)	9	労働・消費生活		項	1	労働諸費	
	施策の方向	(1)	雇用対策の推進		目	1	労働諸費	
	関連する計画等	羽曳野市雇用・就労支援計画			事業	4	地域就労支援事業	
				作成部署	生活環境部産業振興課			
				連絡先	072 958 1111 内線 2770			
対象(誰を・何を) 働く意欲がありながら、様々な理由で就労できていない者(就職困難者)等 意図(どういう状態にしたいのか) 地域就労支援コーディネーターが相談対応等を行い、他の関係機関と連携しながら就労の実現に向けサポートする。								
事業の内容 地域就労活性化事業:最新の求人情報等の情報提供や再就職支援事業(就職支援講習)、能力開発講習事業(日商簿記3級受験対策講習)の開催、障害者雇用相談事業の実施 広域推進事業:求人求職情報フェア(職業適性診断コーナー・労働相談コーナー・母子、障害者、若年者の相談コーナー等の設置)及び合同面接会の実施 地域就労支援コーディネーター活用推進事業:地域就労支援コーディネーターによる就職困難者に対する相談活動の実施								
根拠法令等 雇用対策法、地域就労支援事業費補助金交付要綱								
事業開始時期 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 14 年 月開始 <input type="checkbox"/> 明確にはわからない 終了年度 平成 年度								
事業開始時からの状況変化 平成14年度に羽曳野市立人権文化センター内に、平成16年度より市役所産業振興課内に地域就労支援センターを開設								
市民や議会の要望 障害者の雇用促進や、就労による自立支援についての施策を要望されている。								
実施手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他()								
委託先		<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託		委託内容		地域就労支援相談業務等		

区分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		9,612	6,256	3,622
人件費【2】 (千円)		5,040	4,032	3,192
職員数	正規職員	0.60 人	0.48 人	0.38 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		14,652	10,288	6,814
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)	4,800	2,672	1,779
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
一般財源 (千円)		9,852	7,616	5,035
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
活動日数 日		246	243	244
活動単位当たりコスト(【A】/【B】)		59,561 円	42,337 円	27,926 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		122 円	86 円	57 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業目的の達成度を測る指標	地域就労支援事業サポート率 (%) (式)	就職困難者等に対するサポートができた割合	100	100	100	100	100	100
			100	100	100.0%	100		
	(式)					達成率 (%)		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある		
										有	就職になかなか結びつかない人たちへの雇用対策として、市も住民に一番近い自治体として一定の役割を担う。

視点	分析のためのチェック点	はい			いいえ	該当なし	分析・評価の説明
		はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	景気等変動要因によって雇用状況が変化する中で、住民に一番近い市町村が地域就労支援センターを設置し、地域就労支援コーディネーターが相談事業を中心として、就職困難者等を就労へ結びつけるサポートをしている。		
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
	社会情勢の変化に対応している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	国・府の事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	緊急性が認められる	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	就職困難者等の阻害要因は多様性があり、就労に結びつくまでの労力(効率)は場合によるが、地域就労支援センター2ヶ所(人権文化センター内は専任の地域就労支援コーディネーターの常勤体制、産業振興課内はハローワークインターネットサービス等情報提供を活用)の連携により効率を高めている。		
	受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	簡略化できる方法や手段がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	市の他事業と重複していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
有効性	上位の施策(目的)が明確である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域に直結した事業を行う市町村として相談窓口を開設しており、住民の相談を直接受けることができるため、就職困難者等の課題に対し有効な助言や対応ができる。		
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	成果を向上させる余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	市民の視点にたってサービスが提供されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	相談窓口を持つ市町村や就労の専門機関を持つ大阪府と職業斡旋機能を持つ公共職業安定所等がそれぞれの役割に応じて連携し、就職困難者等への要請に応え、意見を反映する等サポートをしている。		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
達成度	成果指標の目標値は適正である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	就労に関し市だけでは解決できない要素が多分にあるが、関係機関と連携し、就職困難者が一人でも多く就労に結びつくようサポートができています。		
	成果指標の実績値は目標値以上である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

担当 部局 評価	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了
	評価の理由	平成14年度から地域の雇用対策として導入された地域就労支援事業を、住民である就職困難者等の就職サポートの有効施策である。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	今後に(取組方針、具体的な改善改革案など)
		人的・設備的資源に限りがある中で、1市だけでは就労支援に解決できない要素が多分にあるが、関係機関のそれぞれの長所を有効発揮できるよう、取組につき今後一層研究等を行い、関係機関と連携し、状況を踏まえながら活用していく。